

5. むすび

「大大特Ⅳ 地震防災対策研究」は工学的と同時に社会的側面を持ち、行政と深い関わりを持つ重要なテーマであり、多くの方々の、多大なご尽力のもとに成り立っている。

本研究は5カ年で計画されており、平成18年度は最終年度であり、平成17年当初に中間評価を受け、「大大特」の目的、「地震災害を大幅に軽減する技術基盤の確立」の成果が達成されるよう、積極的に研究開発を推進した。

テーマⅣ「地震防災対策研究」は、「事前対策」、「災害情報」、「復旧・復興」の3つに分かれている。「事前対策」は地震に備え対策を高めることであり、現在の社会情勢を考えると木造建物の耐震診断、補強方法、家具の固定（室内安全性）などハードに関わるものと、保険制度および自治体の既存住宅改修支援制度などソフトに関わる面を持っている。ハードの面では、E-ディフェンスで行われた「大大特Ⅱ木造建物実験」の補強・無補強実験には事前対策関係者も立ち会い、連携を密にし、研究を進めた。

「災害情報」では、事前・発災期・避難誘導期・避難生活期など時系列で変化する情報ニーズに即して、災害情報をいかに迅速に収集・加工・伝達し行政や市民の防災活動に活用するか、急速に発達しつつある各種のIT技術を利用して、市民にとって必要な情報手段をいかに確保するか、高齢化社会の進展とともに増加している災害時要援護者に対して警報や避難勧告など重要な情報をいかに確実に伝達するかなど、を研究した。

平成18年度は最終年度であり、テーマを纏めるため、7月28日にシンポジウムを行った。

「復旧・復興」は、大都市震災後の「物的な都市および地区基盤施設」と「非物的な被災地域住民の生活」のバランスの保たれた復旧・復興を実現するための研究である。最適な物的および非物的な復旧・復興プロセスを導出し得る政策立案ツールの開発とその運用法に関して研究を進め、大都市大震災の復旧・復興プロセスにおける各種の政策や施策の有効性向上と体系化を図る。そして「復旧・復興」時の社会全体の基本理念を示すとともに、「復旧・復興」を円滑に推進するための政策・制度のあり方が示されると期待される。平成18年度は最終年度であり、最終成果がより今後、実際の地震防災対策に反映されることを願って纏めた。

平成18年12月21, 22日の大都市大災害軽減化特別プロジェクトのシンポジウムにおいてもこの分野に多くの参加者を出席者を得た。今後、さらに「大大特Ⅳ 地震防災対策研究」の成果が地震防災対策に限らず防災対策全般に使われることを期待するものである。